

## 4 地域の安心を支える医療・福祉人材育成プロジェクト

### 政策目標の概要(A)

地域の医療・福祉を支える人材の育成・確保に取り組み、また、現場で動きやすい環境を整備するとともに、多様化・高度化するニーズに対応するための専門的な技術・知識の習得やキャリアアップを支援する。また、医療・福祉の仕事の意義や魅力、重要性が広く県民に理解され、医療・福祉人材がさらなる意欲と誇りを持って働けるような社会づくりに取り組む。

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額 H24 決算 (千円)	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規 /再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24 事業 結果	部局評価		財政課評価	
									実績値 (過去3年間)		目標値			H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)		評価 区分	評価の 考え方	評価 区分	評価の 考え方
									H22 H23 H24 H25	H24 (前年度)	H25 (当年度)	H27 (総合計画 終期)								
<b>1 医療人材の育成・確保</b> <b>(1)医療従事者の育成・確保</b> <b>■ 医学生や研修医等への支援などにより、本県地域医療を担う医師の養成を推進するとともに、医師不足が特に深刻な小児科や産婦人科等の医師確保に取り組めます。</b>																				
			医師確保対策	健康福祉部	医務課	全国的に病院勤務医の不足が深刻化している中で、県民に安全、安心な医療提供体制を維持するため、県内への医師の誘導・定着・確保を図る。	人口10万人あたりの医療従事医師数	H22 : 206.4人 H24 : H25年12月把握予定	210.4人	210.4人	H26 212.9人	366,206	383,300	302,863	研修医の県内誘導・定着、臨床研修病院への支援、地域医療再生基金を活用した医師確保対策等により、県内の医療提供体制を維持した。	3	県内への医師の確保・定着を継続するために、地域医療支援センターを設置し、地域医療研修医等のキャリアパスの作成・管理、情報発信など、医師確保に向けた取組の一層の充実を図る必要がある。	4	医学生の修学資金貸付や医師不足解消のための群馬大学との連携に必要となる経費であり継続。地域医療再生基金を活用して地域医療支援センターを設置するなど、平成25年度中に事業を拡充している。	
			緊急医師確保修学資金貸与	健康福祉部	医務課	将来県内の地域医療を担う人材確保のため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学医学部地域医療枠入学生に対し修学資金を貸与する。	貸与者数	H22 : 22人 H23 : 39人 H24 : 53人	57人	75人	105人	107,676 (※1の内 数)	140,076 (※1の内 数)	100,476	群馬大学医学部地域医療枠学生53名への修学資金貸与を行い、将来に向けた医師確保及び県内定着を進めた。	4	群馬大学医学部の定員増に伴う地域医療枠学生への修学資金貸与により、将来地域医療を担う人材確保を進める必要がある。	4	地域医療枠の学生に対する修学資金貸与に要する経費であり、県内病院で勤務する医師を安定的に確保するため継続。	
			医学生修学資金貸与(5,6年生)	健康福祉部	医務課	群馬大学地域医療枠医学生が卒業するまでの間の医師確保を図るため、地域医療再生基金を活用して、県内外の医学生(5,6年生)に対し修学資金を貸与する。	貸与者数	H22 : 35人 H23 : 32人 H24 : 33人	33人	25人	(地域医療再生 計画によりH26 限りで廃止予 定)	59,400 (※1の内 数)	46,800 (※1の内 数)	59,400	県内外の医学生33名への修学資金貸与を行い、将来に向けた医師確保及び県内定着を進めた。	2	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H26は貸与継続者(6年生)のみとし、H26で事業終了予定。	2	地域医療再生基金を活用した事業であり、基金の終了に伴い事業を縮小(H25年度からの継続者のみ実施)。	
			医師確保修学研修資金貸与(小児科、産婦人科等)	健康福祉部	医務課	小児科医、産婦人科医等を確保するため、県内研修医や大学院生に対し修学研修資金を貸与する。	貸与者数	H22 : 35人 H23 : 33人 H24 : 31人	34人	34人	30人 (基金事業のた めH26から縮 小予定)	61,200 (※1の内 数)	61,200 (※1の内 数)	55,050	小児科、産婦人科等を旨とする研修医等31名への修学研修資金貸与を行い、不足する診療科医師を確保した。	2	基金事業終了により、貸付対象人数の減となるが、特定診療科の医師不足への対応は継続して進める必要がある。	2	地域医療再生基金を活用した4名分については、基金の終了に伴い事業を縮小。その他(30名分)については、県内病院で勤務する医師を安定的に確保するため継続。	
			群馬大学地域医療推進研究部門(寄附研究部門)設置	健康福祉部	医務課	地域医療に従事する人材の育成や、医療機関への医師派遣の仕組みを構築するため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学に寄附研究部門を設置する。	群馬大学地域医療枠医学生の卒業生数	なし	なし	なし	20人(累計)	56,000 (※1の内 数)	56,000 (※1の内 数)	56,000	群馬大学地域医療推進研究部門への支援を行い、地域医療に貢献する人材育成や県内への医師定着に向けた取組に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。	
			医師Uターン推進事業	健康福祉部	医務課	県内基幹病院の医師不足解消を図るため、県外から転入する医師に対し研究資金を貸与する。	貸与者数	H22 : - H23 : 1人 H24 : 0人	3人	2人	0人	6,000 (※1の内 数)	4,000 (※1の内 数)		県外から転入した医師への研究資金貸与を図ったが、24年度の実績なし。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。	
			ドクターバンク運営	健康福祉部	医務課	県内医療機関に就業を希望する医師に対し、就業先の紹介、あっせんを行う。	紹介実績	H22 : 2人 H23 : 2人 H24 : 1人	2人	2人	2人	735 (※1の内 数)	735 (※1の内 数)	735	医師の求人求職情報の発信や就業相談あっせん等を行うことにより、H24は1名の就職支援を行い、医師の県内定着に効果を上げた。	4	地域医療支援センターの中で、運営・管理を継続し、情報発信と相談への対応を充実させる必要がある。	4	求職する医師に医療機関を紹介・あっせんすることは、医師確保を図るために必要な事業であり継続。	
			医師臨床研修支援事業	健康福祉部	医務課	県内の臨床研修医を増加させることで、県内病院への医師の定着・確保を図るため、合同ガイダンス開催、県外合同セミナーへの参加、指導医養成講習会開催等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22 : 72人 H23 : 87人 H24 : 83人	100人	100人	110人	5,023 (※1の内 数)	4,659 (※1の内 数)	4,127	医学生等を対象としたガイダンスの開催や県外合同セミナーへの参加を実施により、医学部卒業生の県内臨床研修医としての採用を確保し、医師不足解消に寄与した。	4	臨床研修医確保のため、医学生等を対象としたガイダンスの開催や県外合同セミナー参加により、研修病院の魅力やPRする必要がある。	4	臨床研修医を県内外から積極的に確保するために必要な事業であり継続。	
			ぐんまレジデントサポート推進事業	健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院が連携した魅力的なプログラムの構築を推進するとともに、ぐんまレジデントサポート協議会による医学生と研修医の交流セミナー等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22 : 72人 H23 : 87人 H24 : 83人	100人	100人	110人	6,551 (※1の内 数)	5,980 (※1の内 数)	2,370	医学生・研修医・指導医向けの各種セミナー開催や連携プログラム策定等により、県内臨床研修病院が一体となって、医師確保に向けた体制づくりの充実を図った。	4	研修病院の魅力のPRや、研修医相互及び研修医と医学生の交流を深める効果が期待でき、今後も引き続き実施する必要がある。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。医師臨床研修支援事業等で、臨床研修医の確保に引き続き取り組む必要がある。	
			産科医師等確保支援事業	健康福祉部	医務課	産科医の処遇改善のため、分娩手当を支給する医療機関に対して補助を実施する。	実施医療機関数	H22 : 8医療機関 H23 : 9医療機関 H24 : 10医療機関	12医療機関	12医療機関	12医療機関	16,313 (※1の内 数)	19,139 (※1の内 数)	5,092	分娩手当等を支給する医療機関への補助により、産科医等への処遇改善に寄与した。	4	産科医等の確保のため、分娩手当等を支給する医療機関への補助により、産科医等への処遇改善を進める必要がある。	4	分娩手当にかかる支援であり、産科医確保を図るため継続。予算額(H24当初予算:16,313千円)については、執行状況をみながら検討する必要がある。	
			救急医療機関等勤務医確保事業	健康福祉部	医務課	救急勤務医の確保を図るため、2次救急医療機関での休日夜間救急勤務手当を支給する医療機関に対して補助を実施する。	実施医療機関数	H22 : 12医療機関 H23 : 13医療機関 H24 : 15医療機関	15医療機関	15医療機関	15医療機関	42,739 (※1の内 数)	42,472 (※1の内 数)	18,883	二次救急病院の休日夜間救急勤務手当への補助により、勤務医の処遇改善に寄与した。	4	救急勤務医の確保を図るため、2次救急病院の休日夜間救急勤務手当への補助により、勤務医の処遇改善を進める必要がある。	4	救急勤務医手当にかかる支援であり、救急医確保を図るため継続。予算額(H24当初:42,739千円)については、執行状況をみながら検討する必要がある。	

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>2

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)									
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24事業結果	部局評価		財政課評価				
									実績値 (過去3年間)					H24 (前年度)	H25 (当年度)		H27 (総合計画 終期)	H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)	評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方
									H22	H23	H24	H25											
			女性医師再就業支援		健康福祉部	医務課	女性医師の離職防止と仕事を継続するために必要な職場環境整備について意識改革を促す。	再教育研修、相談援助実績	H22: 1人 H23: 2人 H24: 0人	2人	2人	2人	1,979 (※1の内数)	500 (※1の内数)		4	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。	4	女性医師の再就業や離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。研修や相談を必要とする女性医師に対して本事業の周知を十分に行う必要がある。				
<p>■ 看護学生への支援などにより、本県地域医療を担う看護師の養成を推進します。</p>																							
			看護職員確保対策		健康福祉部	医務課	看護職員を確保するため、看護職員養成の補助や修学資金貸与を行う	看護職員数	H22: 21,666.5人 H23: - H24: 22,567.4人	22,834.2人	23,390.4人	24,542.1人	309,942	309,672	299,612	4	県内の看護職員の確保を図るため、修学資金を貸与したり、看護師等養成所運営費の補助を行い質の高い看護職員養成のための環境を整備した。	4	看護職員不足が続いており、安定的に看護職等を養成し、県内定着を図るため、養成所の運営費補助や修学資金貸与などは継続して実施していく必要がある。				
			看護師等修学資金貸与		健康福祉部	医務課	県内の看護師等養成所に在学している者に対して修学資金を貸与し、県内の看護職員の確保及び定着を図る。	貸与者数	H22: 175人 H23: 194人 H24: 209人	210人	224人	240人	74,839 (※2の内数)	78,731 (※2の内数)	74,380	4	県内の看護職員の確保及び定着を図るため、県内病院等に就職を希望する看護師等養成所に在学している209名に修学資金を貸与した。	4	中小規模病院、診療所などの看護職員不足が深刻な地域に看護職等を確保定着させるため、継続的に実施していく必要がある。				
			看護師等養成所運営費補助		健康福祉部	医務課	民間立の看護師等養成所の運営費に対して補助を実施する。	県内養成所卒業生数	H22: 707人 H23: 720人 H24: 687人	723人	734人	734人	235,103 (※2の内数)	230,941 (※2の内数)	225,232	4	看護師等養成所運営費の一部を補助することにより、学生負担の軽減と経営の安定化を図り、質の高い看護職員養成を目指した看護基礎教育環境の充実を図った。	4	看護師等養成所の安定的な運営と、教育環境を充実するために、継続的に支援していく必要がある。				
			専任教員養成講習会		健康福祉部	県民健康科学大学	看護学教員等を対象に、看護職員の養成に携わるものに対して必要な知識、技術を修得させ、看護学教員の資質向上を図る。	専任教員養成課程受講者数	H22: - H23: - H24: 16人	20人	20人	20人	8,591	9,184	6,244	4	看護職員等の質・量の充実・強化には質の高い看護職員の養成が今後も欠かせない。看護師等確保促進に必要な措置は県の責務(看護職員養成のほとんどを都道府県が担っている。)。大学教員が質の高い教育を集中的に実施。	4	看護師養成所の専任教員及び医療機関の指導者養成のための厚生労働省から認定された講習会の運営費であるため、継続。				
<p>■ 大学・短大・専門学校等における医療人材の養成を推進します。</p>																							
			県民健康科学大学における人材育成の推進		健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率	H22: 看護師98.7% 保健師88.5% 診療放射線技師97.1% H23: 看護師98.8% 保健師88.9% 診療放射線技師100% H24: 看護師100% 保健師100% 診療放射線技師94.3%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	263,736	266,258	243,381	4	医療人材育成のために先進機器をリース導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床実習など質の高い教育を行った。また、学生のメンタルヘルス対策や進路ガイダンスなど就職支援を行うとともに、県民に図書館を広く開放した。	4	質の高い教育を提供し、国家試験合格者を維持向上するため、引き続き物的な教育体制の整備が必要。				
			地域連携センター		健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関。県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	①公開講座等開催回数 ②放射線治療研究会	H24: ①116回 ② 1回	①120回 ② 2回	①120回 ② 2回	①120回 ② 2回	148,299	4,963	147,405	4	「身近な放射線」「放射性物質の基礎知識」などの出前なんでも講座や公開講座を相当数実施、放射線治療のための講習会を実施するなど地域に貢献する活動を積極的に行った。また、県内診療放射線技師の技術向上を図るため、MRIを購入した。	4	大学の知的財産や研究成果等を地域に還元し、県民福祉の向上に寄与するために看護学分野・診療放射線学分野において様々な事業を展開している。出前なんでも講座においては放射線の講座を31回実施し、県民の不安払拭に貢献した。				
			群馬大学地域医療推進研究部門(寄附研究部門)設置	再掲	健康福祉部	医務課	地域医療に従事する人材の育成や、医療機関への医師派遣の仕組みを構築するため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学に寄附研究部門を設置する。	群馬大学地域医療枠医学生の卒業生数	-	なし	なし	20人(累計)	56,000 (※1の内数)	56,000 (※1の内数)	56,000	1	群馬大学地域医療推進研究部門への支援を行い、地域医療に貢献する人材育成や県内への医師定着に向けた取組に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。				
			先端医療産業の推進	新規	産業経済部	産業政策課	重粒子線治療施設を中核とした総合特別区域において医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する	医工連携案件のマッチングと事業化	-	-	2件	5件	-	7,789	-	平成25年度新規事業のため、事業評価対象外							
<p>■ 県立病院において、研修医の受入のほか、認定看護師や専門看護師の育成、学会への参加促進など、人材育成機能を強化します。</p>																							
			県立病院における人材育成の推進		病院局	病院局総務課	研修医(初期、後期、シニア)の受け入れにより医師の確保および専門医の育成を行う。認定看護師や専門看護師、また認定薬剤師の資格取得を支援する。	・研修医数 ・認定看護師等数 ・認定薬剤師数	H22 研修医:21人、認定看護師等:25人、認定薬剤師:4人 H23 研修医:22人、認定看護師等:25人、認定薬剤師:3人 H24 研修医:25人、認定看護師等:23人、認定薬剤師:5人	研修医:28人 認定看護師等:28人 認定薬剤師:3人	研修医:33人 認定看護師等:25人 認定薬剤師:7人	研修医:32人 認定看護師等:33人 認定薬剤師:5人	573,163	574,519	438,034	4	各県立病院において、25人の研修医を受け入れ、専門医の育成を行ったほか、認定看護師等の資格取得支援を進め、1人が新たに認定薬剤師の資格を取得した。	4	県立病院における人材育成を一層推進するため、研修医の受け入れを積極的に行うと共に、医師、看護師をはじめとする各医療スタッフの院内外研修や研究活動を支援していく必要がある。				
<p>(2)医療従事者の招へいと県内就業支援</p>																							
<p>■ 医師不足地域の医療提供体制を確保するため、県外からの医師の招へいに努めます。</p>																							
			医師Uターン推進事業	再掲	健康福祉部	医務課	県内基幹病院の医師不足解消を図るため、県外から転入する医師に対し研究資金を貸与する。	貸与者数	H22: - H23: 1人 H24: 0人	3人	2人	0人	6,000 (※1の内数)	4,000 (※1の内数)	-	1	県外から転入した医師への研究資金貸与を図ったが、24年度の実績なし。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。				

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>3

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)									
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24事業結果	部局評価		財政課評価				
									実績値 (過去3年間)					H24 (前年度)	H25 (当年度)		H27 (総合計画 終期)	H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)	評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方
									H22	H23	H24	H25											
			ドクターバンク運営	再掲	健康福祉部	医務課	県内医療機関に就業を希望する医師に対し、就業先の紹介、あっせんを行う。	紹介実績	H22: 2人 H23: 2人 H24: 1人	2人	2人	2人	735 (※1の内数)	735 (※1の内数)	735	4	地域医療支援センターの中で、運営・管理を継続し、情報発信と相談への対応を充実させる必要がある。	4	求職する医師に医療機関を紹介・あっせんすることは、医師確保を図るために必要な事業であり継続。				
			医師臨床研修支援事業	再掲	健康福祉部	医務課	県内の臨床研修医を増加させることで、県内病院への医師の定着・確保を図るため、合同ガイダンス開催、県外合同セミナーへの参加、指導医養成講習会開催等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22: 72人 H23: 87人 H24: 83人	100人	100人	110人	5,023 (※1の内数)	4,659 (※1の内数)	4,127	4	臨床研修医確保のため、医学生等を対象としたガイダンスの開催や県外合同セミナーへの参加により、研修病院の魅力をPRする必要がある。	4	臨床研修医を県内外から積極的に確保するために必要な事業であり継続。				
			ぐんまレジデントサポート推進事業	再掲	健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院が連携した魅力的なプログラムの構築を推進するとともに、ぐんまレジデントサポート協議会による医学生と研修医の交流セミナー等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22: 72人 H23: 87人 H24: 83人	100人	100人	110人	6,551 (※1の内数)	5,980 (※1の内数)	2,370	4	研修病院の魅力のPRや、研修医相互及び研修医と医学生の交流を深める効果が期待でき、今後も引き続き実施する必要がある。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。医師臨床研修支援事業等で、臨床研修医の確保に引き続き取り組む必要がある。				
■ ドクターバンク事業などにより、医師の県内医療機関への就業を支援します。																							
			ドクターバンク運営	再掲	健康福祉部	医務課	県内医療機関に就業を希望する医師に対し、就業先の紹介、あっせんを行う。	紹介実績	H22: 2人 H23: 2人 H24: 1人	2人	2人	2人	735 (※1の内数)	735 (※1の内数)	735	4	地域医療支援センターの中で、運営・管理を継続し、情報発信と相談への対応を充実させる必要がある。	4	求職する医師に医療機関を紹介・あっせんすることは、医師確保を図るために必要な事業であり継続。				
			女性医師再就業支援	再掲	健康福祉部	医務課	女性医師の離職防止と仕事を継続するために必要な職場環境整備について意識改革を促す。	再教育研修、相談援助実績	H22: 1人 H23: 2人 H24: 0人	2人	2人	2人	1,979 (※1の内数)	500 (※1の内数)		4	出産・育児等で離職した女性医師に対して、再就業の支援を図ったが、24年度の実績なし。	4	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。				
(3)女性医師や看護師等の働きやすい環境づくり																							
■ 病院内保育所への助成や女性医師や看護師等が働きやすい就労環境づくりを推進し、県内病院等への再就業や定着を促進します。																							
			院内保育所施設整備費・運営費補助		健康福祉部	医務課	病院内保育所の施設整備及び病院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行う。	整備補助施設数、運営費補助施設数	H22: 0施設、26施設 H23: 0施設、28施設 H24: 0施設、31施設	2施設、30施設	3施設、31施設	2施設、32施設	94,675	99,277	79,665	4	病院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行い、病院内に勤務する看護職員の勤務環境の整備に努めた。	4	女性医師、看護師等の離職防止のために、病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。				
			女性医師再就業支援	再掲	健康福祉部	医務課	女性医師の離職防止と仕事を継続するために必要な職場環境整備について意識改革を促す。	再教育研修、相談援助実績	H22: 1人 H23: 2人 H24: 0人	2人	2人	2人	1,979 (※1の内数)	500 (※1の内数)		4	出産・育児等で離職した女性医師に対して、再就業の支援を図ったが、24年度の実績なし。	4	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。				
			新人看護職員研修事業		健康福祉部	医務課	病院等に対する免許取得後の新人研修補助、研修責任者研修、実地指導者研修などを行う。	新人看護職員等数	H22: 573人 H23: 580人 H24: 614人	600人	630人	652人	41,268	40,153	25,732	4	病院等に対する免許取得後の新人研修補助、研修責任者研修、実地指導者研修などを行い、看護の質の向上及び看護職員の離職防止を図る環境の整備に努めた。	4	看護職員の質の向上や離職防止を図るための研修実施などに必要となる経費であるため継続。予算額(H24当初予算:41,268千円)については、執行状況をみながらの検討が必要。				
1 医療人材の育成・確保 小計 1,895,115																							
2 福祉・介護人材の育成・確保																							
(1)福祉・介護従事者の育成・確保																							
■ 福祉マンパワーセンターの運営や就職相談会の開催など、福祉・介護の仕事に関心を持つ人への支援を通じて、福祉人材の確保を促進します。																							
			福祉マンパワーセンター運営		健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心を有する者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	年間利用者数	H22: 9,772人 H23: 9,709人 H24: 12,621人	12,500人	13,000人	14,000人	54,956	54,956	54,956	4	福祉・介護に関する職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保に努めた。	4	福祉・介護分野での求人需要は団塊の世代の高齢化に伴い、益々増加が見込まれている。福祉・介護人材の確保・育成・定着を図るために、職業紹介や各種研修事業を継続して実施する必要がある。				
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業		健康福祉部	健康福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22: 60人 H23: 144人 H24: 260人	150人	170人	200人	17,535	15,171	16,239	1	福祉マンパワーセンターに設置したキャリア支援専門員による、求職者への個別の相談支援や職場開拓を行うと共に、働きやすい職場づくりに向けた指導助言等を行う事により、円滑な就労支援や人材の定着を支援した。	1	福祉・介護分野での求人需要は益々増加する事が見込まれている。個別の相談により、求職者と求職者双方の希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施する必要がある。				
			介護員養成研修(基礎研修・2級課程)の指定 H25.4.1開始の研修分からは介護職員初任者研修の指定となる。		健康福祉部	介護高齢課	介護職員基礎研修課程研修・訪問介護員養成研修(ホームヘルパー2級)の事業者指定を積極的に行う。	研修指定件数	H22: 118件 H23: 132件 H24: 159件	100件	100件	120件	-	-	-	4	介護員養成のため159件を指定した。基礎研修 19件・2級課程 140件	4	地域福祉を支える福祉・介護従事者を育成するため、法令等に基づき、確実に指定事務を行う。(今後は初任者研修の指定のみ)				
4 法令等に基づく指定事務であり、福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。																							

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>4

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規 /再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24 決算 (千円)	H24事業結果	部局評価		財政課評価	
									実績値 (過去3年間)					H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)			評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方
									H22	H23	H24	H25									
			介護就職相談会補助		健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22 : 310人 H23 : 744人 H24 : 403人	500人	500人	600人	750	650	77	・参加施設数92施設 ・参加学生数 403人	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。	
			介護人材参入促進事業 (旧:進路選択学生等支援)		健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、中高生やその保護者、進路指導担当教員等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。	実施件数	H22 : 2件 H23 : 4件 H24 : 11件	30件	-	国の基金事業 継続状況による	15,000	10,000	7,925	養成校4校等に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。	
			潜在的有資格者等再就業促進事業 (旧:潜在的有資格者等養成支援)		健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、潜在的有資格者の介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修に取り組む団体等に支援し、人材確保を推進。	実施件数	H22 : 64件 H23 : 41件 H24 : 0件	30件	-	国の基金事業 継続状況による	15,000	2,340	-	実施事業なし。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の再就業促進を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。	
			専門相談員による就業支援		健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22 : 189件 H23 : 195件 H24 : 191件	210件	220件	250件	2,778	2,781	2,778	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 191件 ・求人相談件数 71件	4	求職相談等の実績を上げている。県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。	
			介護雇用プログラム		健康福祉部	介護高齢課	緊急雇用創出基金を活用し、ホームヘルパー2級又は介護福祉士の資格取得をめざす離職失業者等を、介護施設で雇用し、養成することにより、介護分野における人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	雇用者数	H22 : 154人 H23 : 180人 H24 : 183人	介護福祉士 45人 ホームヘルパー 200人	50人	国の基金事業 継続状況による	労働政策課から配 当替え (552,713)	労働政策課から配 当替え (70,256)	(308,204)	183人(介護福祉士45人、ホームヘルパー138人)の委託を行い、失業者の雇用と介護職員の確保を図った。	2	緊急雇用創出基金事業はその大半がH25年度で終了するが、H26年度に実施可能な一部の事業(起業支援型地域雇用創出事業として、H25年度中に雇用を開始するもの)を実施する。	2	人材確保とサービスの質の向上を図る事業。緊急雇用創出基金の活用により、H26も実施可能な一部の事業に縮小。	
■ 福祉・介護の仕事に従事する人への支援や処遇改善を図り、福祉人材の定着を促進します。																					
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業		健康福祉部	健康福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22 : 60人 H23 : 144人 H24 : 260人	150人	170人	200人	17,535	15,171	16,239	福祉マンパワーセンターに設置したキャリア支援専門員による、求職者への個別の相談支援や職場開拓を行うと共に、働きやすい職場づくりに向けた指導助言等を行う事により、円滑な就労支援や人材の定着を支援した。	4	福祉・介護分野での求人需要は益々増加する事が見込まれている。個別の相談により、求職者と求人事業者双方の希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施する必要がある。	1	H25年度は緊急雇用創出基金(住まい対策分)を活用し事業を実施しているが、同基金はH25年度で終了予定のため、本事業についても終了。	
			介護人材確保対策会議		健康福祉部	介護高齢課	関係団体及び関係行政機関等の情報の共有と緊密な連携により、有効な人材確保策を展開し、円滑な施設の運営・開設を支援する。	開催回数	H22 : 2回 H23 : 2回 H24 : 2回	2回	2回	2回	252	250	196	2回実施し情報共有と連携を図った。 ・H24年度事業の実施状況 ・H25年度事業予定 ・介護職員初任者研修 ・介護の仕事PRイベント等	4	県全体の介護人材の確保と定着を図るため、関係機関、団体と情報の共有と密接な連携により、総合的な対策を検討し推進する必要がある。	4	関係機関、団体との密接な連携を図るために必要な会議であり、継続。	
			現任介護職員キャリアアップ支援 (旧:介護人材キャリアパス支援事業)		健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者団体等がキャリアパス、スキルアップを目的に実施する研修に補助。 ※キャリアパスとは 仕事の経験やスキルを積みながら、自らの能力を高くしていくための順序を系統立て、将来の目的や昇進プランを具体化するもの。	実施回数	H22 : 36件 H23 : 26件 H24 : 32件	20件	60回	60回	10,000	12,000	6,439	32件 養成校が実施する研修に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を図った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	職員のスキルアップを支援するための基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。	
			代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(新規分:実務者研修支援含む)		健康福祉部	介護高齢課	緊急雇用創出基金を活用し、現任介護職員等の資質向上を図る研修機会の確保のため、代替職員を確保する事業を行う。	・派遣事業所数(法人数) ・実派遣労働者数	H22 : 29事業所(22法人) 52人 H23 : 25事業所(20法人) 41人 H24 : 19事業所(13法人) 35人	20法人 55人	-	国の基金事業 継続状況による	労働政策課から配 当替え (46,133)	12,239	(18,730)	19事業所(13法人)に35人の代替職員を派遣し、失業者の雇用と介護職員の研修受講への支援を行った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	失業者を雇用し、人材確保とサービスの質の向上を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。	
			喀痰吸引等研修事業(不特定多数の者対象:第一号研修、第二号研修)		健康福祉部	介護高齢課	特別養護老人ホーム、認知症グループホーム及び障害者施設等で、たんの吸引等医療ケアを行う介護職員を養成する。	養成数	H23 : 指導者126人 介護職員75人 H24 : 指導者55人 介護職員70人	100人	80人	民間の登録研修機関の登録状況により検討	14,461	4,435	2,365	指導者55人 介護職員70人	4	民間登録研修機関の動向を注視しつつ、事業の方向性を見極める必要がある。	2	民間と県の役割分担を進め、研修を実施していく必要がある。介護職員への研修は民間で対応可能であることから、縮小。	
			外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援		健康福祉部	介護高齢課	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取り組み(例:日本語辞書の購入、日本語教師の手配等)を支援。	対象者数	H22 : 6人 H23 : 5人 H24 : 5人	5人	5人	10人	2,350	2,350	734	5人が在籍する2法人(3施設)に対し補助を行い、介護福祉士候補者の学習支援を行った。 ※5名中4名が介護福祉士国家試験に合格し、同施設において勤務を継続している。なお、不合格となった1名は帰国した。	4	H25年度は群馬県内における候補者の受入がなかったため、実施しない。H26年度以降については、今後の受入状況に応じて対応する。	4	経済連携協定に基づく補助であり、候補者の受入があった場合は、継続。	
			喀痰吸引等関係登録等事務		健康福祉部	介護高齢課	H24.4から、一定の研修を受けた介護職員等は、一定の条件の下にたんの吸引等の医療行為を実施可能となった。県が担う事務手続きを適切に行い、制度の円滑な実施を図る。	提出された申請書類の適切な処理	H24 : 認定者3,288件 事業所50件	2,000件	500件	3,500件 (累計)	1,973	1,875	1,888	認定者3,288件、事業所50件法に基づき提出された申請書類を適切に処理した。	4	H24年度から全国的に法に基づき開始された制度であるため、事業を継続する必要がある。	4	法令等に基づく登録事務であり、継続。	

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>5

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)													
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/ 再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)	H24 決算 (千円)	部局評価		財政課評価						
									実績値 (過去3年間)		目標値			H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)				H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)	H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)	H24 当初 (千円)	評価 区分	評価の 考え方	評価 区分	評価の 考え方
									H22	H23	H24	H25															
			認知症介護指導者養成		健康福祉部	介護高齢課	認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に、実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成する。	受講者数	H22 : 1,225人 H23 : 1,051人 H24 : 1,123人	1,298人	1,300人	1,300人	10,853	11,748	7,704	4	高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者数は今後とも急増が推測され、施設職員等への認知症介護研修の必要性が高まっている。	4	介護研修センターが実施する、介護従事者向けの認知症介護研修に係る経費。認知症高齢者の生活の質の向上を図るため、継続。								
			介護実習・普及センター運営		健康福祉部	介護高齢課	県民、福祉・医療関係者等を対象に、介護に関する研修を実施し、高齢者介護に関する知識・技術の普及を図る。	受講者数	H22 : 466人 H23 : 582人 H24 : 942人	490人	495人	500人	4,255	7,073	3,029	4	要介護者数の増加に伴い、福祉・医療関係者をはじめ、県民にも広く介護の技術・知識を普及する必要があるため、需要も高い。	4	介護研修センターが実施する、専門研修及び県民を対象とした介護研修に係る経費。高齢者の生活の質の向上を図るため、継続。								
			日本介護福祉士会関東・甲信越ブロック大会開催支援	新規	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士の職能団体が開催する大会への支援を行い、介護従事者の職場定着を図り、また、「ぐんま認定介護福祉士」をPRする。	参加者数	-	-	400人	-	-	予備費対応	-	平成25年度新規事業のため、事業評価対象外											
■ 専門高校等における介護福祉士等の養成を推進します。																											
			介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22 : 310人 H23 : 744人 H24 : 403人	500人	500人	600人	750	650	77	・参加施設数92施設 ・参加学生数 403人	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。							
			児童・生徒向けパンフレットの作成		健康福祉部	介護高齢課	H23 に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22 : 61,700部 H23 : 61,700部 H24 : 63,210部	60,000部	60,000部	60,000部	1,998	1,961	991	63,210部 (県内の小5、中1、高1に配布)	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。							
			専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22 : 189件 H23 : 195件 H24 : 191件	210件	220件	250件	2,778	2,781	2,778	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 191件 ・求人相談件数 71件	4	求職相談等の実績を上げている。県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。							
			福祉資格取得推進	再掲	教育委員会	高校教育課	福祉科目の授業を実施している学校において、医師、看護師、訪問介護員等を招へいするとともに、高齢者施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図る。	介護福祉士合格者	H22:45名 H23:50名 H24:48名	51名	51名	52名	4,070	4,343	3,214	医師、看護師、訪問介護員等を社会人講師等として招へいするなどして福祉教育を実施した結果、介護福祉士合格者が48名となった。	4	福祉資格の取得を目指す高等学校において、福祉教育の充実を推進することができ、介護福祉士においては、2年連続して高い合格率となった。本県の介護人材を育成するためにも継続する必要がある。	4	介護人材育成のために必要な事業であるため、継続。							
(2)介護人材のキャリアアップ支援																											
■ 「ぐんま認定介護福祉士」の養成や制度の拡充を通じて、介護職員が意欲を持って仕事を続けていけるよう、介護職員のキャリアアップを支援します。																											
			ぐんま認定介護福祉士養成事業		健康福祉部	介護高齢課	「ぐんま認定介護福祉士(基本課程)」の養成研修・認定試験の実施・運営管理及び「専門課程」の検討を行う。	養成数	H22 : 142人 H23 : 75人 H24 : 86人	75人	75人	75人 (H26年度末500人)	3,684	3,479	1,591	認定者数86人	4	本県独自のキャリアアップの仕組みであり、介護職員の意欲向上を図り、職場定着を促進する。H26年度末までに500人の認定者を目標として、計画的に養成を行う必要がある。	4	職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る本県独自の認定制度であり、継続。							
			現任介護職員キャリアアップ支援(旧:介護人材キャリアパス支援事業)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者団体等がキャリアパス、スキルアップを目的に実施する研修に補助。 ※キャリアパスとは、仕事の経験やスキルを積みながら、自らの能力を高めていくための順序を系統立て、将来の目的や昇進プランを具体化するもの。	実施回数	H22 : 36件 H23 : 26件 H24 : 32件	20件	60回	60回	10,000	12,000	6,439	32件 養成校が実施する研修に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を行った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	職員のスキルアップを支援するための基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。							
			代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(新規分:実務者研修支援含む)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	緊急雇用創出基金を活用し、現任介護職員等の質向上を図る研修機会の確保のため、代替職員を確保する事業を行う。	派遣事業所数(法人数) ・実派遣労働者数	H22 : 29事業所(22法人) 52人 H23 : 25事業所(20法人) 41人 H24 : 19事業所(13法人) 35人	20法人 55人	-	国の基金事業継続状況による	労働政策課から配当替え(46,133)	12,239	(18,730)	19事業所(13法人)に35人の代替職員を派遣し、失業者の雇用と介護職員の研修受講への支援を行った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	失業者を雇用し、人材確保とサービスの質の向上を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。							
2 福祉・介護人材の育成・確保 小計													280,748														

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H26年度予算への対応)																																																																																																													
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規 /再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H24 決算 (千円)	H24事業結果	部局評価		財政課評価																																																																																																							
									実績値 (過去3年間)		目標値			H24 当初 (千円)	H25 当初 (千円)			評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方																																																																																																						
									H22 H23 H24 H25	H24 (前年度)	H25 (当年度)	H27 (総合計画 終期)																																																																																																															
<b>3 医療・福祉の仕事PR</b>																																																																																																																											
<b>(1)医療分野に関する普及・啓発</b>																																																																																																																											
<p>■ 医療先進県としての本県の先進的な取組について、ホームページ等を活用し、県内外への周知に努めます。</p> <table border="1"> <tr> <td>重粒子線治療推進事業</td> <td>健康福祉部</td> <td>医務課</td> <td>重粒子線治療の普及広報(パンフレット作成・配布)により、県内外の医療機関に手続等の周知を図り、当該医療機関との連携体制を構築する。</td> <td>パンフレット作成数</td> <td>H22: 50,000部 H23: - H24: 50,000部</td> <td>50,000部</td> <td>10,000部</td> <td>50,000部</td> <td>640</td> <td>141</td> <td>628</td> <td>平成24年度にパンフレットを作成し、県内医療機関及び希望者(金融機関、生命保険会社を含む)に配布した。 また、施設見学会、出前講座、近県会議等において配布した。</td> <td>4</td> <td>パンフレットは、重粒子線治療の特徴や治療の流れなどをわかりやすく県民等に周知するために有効である。また、実際の治療手続は、医療機関を通じて行われるため、県内外の医療機関に配布することにより重粒子線治療に適応性の高い患者を広く誘導することができる。</td> <td>4</td> <td>重粒子線施設の県民への周知や医療機関に対する案内などの啓発経費であり、施設利用促進のため継続。</td> </tr> </table> <p>■ 医療の仕事や地域医療の現状への理解を促進するとともに、医療の適正受診を啓発します。</p> <table border="1"> <tr> <td>群馬大学地域医療推進研究部門(寄附研究部門)設置</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>医務課</td> <td>地域医療に従事する人材の育成や、医療機関への医師派遣の仕組みを構築するため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学に寄附研究部門を設置する。</td> <td>群馬大学地域医療卒学生数の卒業生数</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>20人(累計)</td> <td>56,000 (※1の内数)</td> <td>56,000 (※1の内数)</td> <td>56,000</td> <td>群馬大学地域医療推進研究部門への支援を行い、地域医療に貢献する人材育成や県内への医師定着に向けた取組に寄与した。</td> <td>1</td> <td>地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。</td> <td>1</td> <td>地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。</td> </tr> <tr> <td>救急医療適正受診啓発</td> <td>健康福祉部</td> <td>医務課</td> <td>コンビニ受診抑制、救急勤務医の疲労防止のため、適正受診の周知・普及活動を実施。</td> <td>小児救急医療支援事業取扱患者のうち入院を要しない患者割合</td> <td>H22: 87.6% H23: 87.6% H24: 87.2%</td> <td>86%</td> <td>85%</td> <td>83%</td> <td>1,172</td> <td>1,250</td> <td>1,157</td> <td>桐生市医師会、館林市邑楽郡医師会、及び太田市が実施した「市営バス及び公用車へのラッピング広告掲載」や「小児救急医療講習会開催」などの啓発活動経費を補助することにより、適正受診を促進し、救急勤務医の疲労防止に寄与した。</td> <td>1</td> <td>地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。</td> <td>1</td> <td>地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。</td> </tr> <tr> <td>看護職員確保対策(進学ガイド印刷)</td> <td>健康福祉部</td> <td>医務課</td> <td>県内看護職員養成施設を紹介する冊子を作成配布する。 看護団体が開催する看護就職ガイダンスを後援する。</td> <td>発行部数</td> <td>H22: 5,500部 H23: 5,500部 H24: 5,500部</td> <td>5,500部</td> <td>5,500部</td> <td>5,500部</td> <td>385</td> <td>347</td> <td>257</td> <td>県内の看護師等学校養成所の情報を冊子にまとめ、中学校、高等学校をはじめ関係機関に配布し、看護職になるための進路を広く周知できた。</td> <td>2</td> <td>県内の看護師等学校養成所への進学率向上のための事業であるが、事業内容の見直しをしていく予定。</td> <td>2</td> <td>看護職員養成施設の進学率向上のためのためにより継続。 情報提供の方法など見直しを行うことで事業費の縮小を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td>看護職員確保対策(看護の日記念行事負担金)</td> <td>健康福祉部</td> <td>医務課</td> <td>看護の日イベント及び病院等におけるふれあい看護体験を実施する。</td> <td>イベント参加者数</td> <td>H22: 914人 H23: 762人 H24: 692人</td> <td>900人</td> <td>1,000人</td> <td>1,000人</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>看護関係3団体との共催により「看護の心」の普及啓発を目的としたイベント等を行い、県民に看護の仕事についての理解を深めてもらう機会となった。今後集客数を増やす工夫の必要がある。</td> <td>4</td> <td>看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり、継続して実施していく必要がある。</td> <td>4</td> <td>看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり継続。</td> </tr> </table>																	重粒子線治療推進事業	健康福祉部	医務課	重粒子線治療の普及広報(パンフレット作成・配布)により、県内外の医療機関に手続等の周知を図り、当該医療機関との連携体制を構築する。	パンフレット作成数	H22: 50,000部 H23: - H24: 50,000部	50,000部	10,000部	50,000部	640	141	628	平成24年度にパンフレットを作成し、県内医療機関及び希望者(金融機関、生命保険会社を含む)に配布した。 また、施設見学会、出前講座、近県会議等において配布した。	4	パンフレットは、重粒子線治療の特徴や治療の流れなどをわかりやすく県民等に周知するために有効である。また、実際の治療手続は、医療機関を通じて行われるため、県内外の医療機関に配布することにより重粒子線治療に適応性の高い患者を広く誘導することができる。	4	重粒子線施設の県民への周知や医療機関に対する案内などの啓発経費であり、施設利用促進のため継続。	群馬大学地域医療推進研究部門(寄附研究部門)設置	再掲	健康福祉部	医務課	地域医療に従事する人材の育成や、医療機関への医師派遣の仕組みを構築するため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学に寄附研究部門を設置する。	群馬大学地域医療卒学生数の卒業生数	なし	なし	なし	20人(累計)	56,000 (※1の内数)	56,000 (※1の内数)	56,000	群馬大学地域医療推進研究部門への支援を行い、地域医療に貢献する人材育成や県内への医師定着に向けた取組に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。	救急医療適正受診啓発	健康福祉部	医務課	コンビニ受診抑制、救急勤務医の疲労防止のため、適正受診の周知・普及活動を実施。	小児救急医療支援事業取扱患者のうち入院を要しない患者割合	H22: 87.6% H23: 87.6% H24: 87.2%	86%	85%	83%	1,172	1,250	1,157	桐生市医師会、館林市邑楽郡医師会、及び太田市が実施した「市営バス及び公用車へのラッピング広告掲載」や「小児救急医療講習会開催」などの啓発活動経費を補助することにより、適正受診を促進し、救急勤務医の疲労防止に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。	看護職員確保対策(進学ガイド印刷)	健康福祉部	医務課	県内看護職員養成施設を紹介する冊子を作成配布する。 看護団体が開催する看護就職ガイダンスを後援する。	発行部数	H22: 5,500部 H23: 5,500部 H24: 5,500部	5,500部	5,500部	5,500部	385	347	257	県内の看護師等学校養成所の情報を冊子にまとめ、中学校、高等学校をはじめ関係機関に配布し、看護職になるための進路を広く周知できた。	2	県内の看護師等学校養成所への進学率向上のための事業であるが、事業内容の見直しをしていく予定。	2	看護職員養成施設の進学率向上のためのためにより継続。 情報提供の方法など見直しを行うことで事業費の縮小を図る必要がある。	看護職員確保対策(看護の日記念行事負担金)	健康福祉部	医務課	看護の日イベント及び病院等におけるふれあい看護体験を実施する。	イベント参加者数	H22: 914人 H23: 762人 H24: 692人	900人	1,000人	1,000人	300	300	300	看護関係3団体との共催により「看護の心」の普及啓発を目的としたイベント等を行い、県民に看護の仕事についての理解を深めてもらう機会となった。今後集客数を増やす工夫の必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり、継続して実施していく必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり継続。																					
重粒子線治療推進事業	健康福祉部	医務課	重粒子線治療の普及広報(パンフレット作成・配布)により、県内外の医療機関に手続等の周知を図り、当該医療機関との連携体制を構築する。	パンフレット作成数	H22: 50,000部 H23: - H24: 50,000部	50,000部	10,000部	50,000部	640	141	628	平成24年度にパンフレットを作成し、県内医療機関及び希望者(金融機関、生命保険会社を含む)に配布した。 また、施設見学会、出前講座、近県会議等において配布した。	4	パンフレットは、重粒子線治療の特徴や治療の流れなどをわかりやすく県民等に周知するために有効である。また、実際の治療手続は、医療機関を通じて行われるため、県内外の医療機関に配布することにより重粒子線治療に適応性の高い患者を広く誘導することができる。	4	重粒子線施設の県民への周知や医療機関に対する案内などの啓発経費であり、施設利用促進のため継続。																																																																																																											
群馬大学地域医療推進研究部門(寄附研究部門)設置	再掲	健康福祉部	医務課	地域医療に従事する人材の育成や、医療機関への医師派遣の仕組みを構築するため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学に寄附研究部門を設置する。	群馬大学地域医療卒学生数の卒業生数	なし	なし	なし	20人(累計)	56,000 (※1の内数)	56,000 (※1の内数)	56,000	群馬大学地域医療推進研究部門への支援を行い、地域医療に貢献する人材育成や県内への医師定着に向けた取組に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。																																																																																																										
救急医療適正受診啓発	健康福祉部	医務課	コンビニ受診抑制、救急勤務医の疲労防止のため、適正受診の周知・普及活動を実施。	小児救急医療支援事業取扱患者のうち入院を要しない患者割合	H22: 87.6% H23: 87.6% H24: 87.2%	86%	85%	83%	1,172	1,250	1,157	桐生市医師会、館林市邑楽郡医師会、及び太田市が実施した「市営バス及び公用車へのラッピング広告掲載」や「小児救急医療講習会開催」などの啓発活動経費を補助することにより、適正受診を促進し、救急勤務医の疲労防止に寄与した。	1	地域医療再生基金(21計画)を活用した事業であり、H25で事業終了予定。	1	地域医療再生基金を活用した事業であり、H25で事業は廃止。																																																																																																											
看護職員確保対策(進学ガイド印刷)	健康福祉部	医務課	県内看護職員養成施設を紹介する冊子を作成配布する。 看護団体が開催する看護就職ガイダンスを後援する。	発行部数	H22: 5,500部 H23: 5,500部 H24: 5,500部	5,500部	5,500部	5,500部	385	347	257	県内の看護師等学校養成所の情報を冊子にまとめ、中学校、高等学校をはじめ関係機関に配布し、看護職になるための進路を広く周知できた。	2	県内の看護師等学校養成所への進学率向上のための事業であるが、事業内容の見直しをしていく予定。	2	看護職員養成施設の進学率向上のためのためにより継続。 情報提供の方法など見直しを行うことで事業費の縮小を図る必要がある。																																																																																																											
看護職員確保対策(看護の日記念行事負担金)	健康福祉部	医務課	看護の日イベント及び病院等におけるふれあい看護体験を実施する。	イベント参加者数	H22: 914人 H23: 762人 H24: 692人	900人	1,000人	1,000人	300	300	300	看護関係3団体との共催により「看護の心」の普及啓発を目的としたイベント等を行い、県民に看護の仕事についての理解を深めてもらう機会となった。今後集客数を増やす工夫の必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり、継続して実施していく必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり継続。																																																																																																											
<b>(2)福祉分野に関する普及・啓発</b>																																																																																																																											
<p>■ 高齢化社会によるニーズの増大から、今後ますます重要性が増していく介護の仕事について、その意義や必要性、やりがいなどを広く周知し、介護の仕事の魅力をPRします。</p> <table border="1"> <tr> <td>介護の仕事PR</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>介護職等のイメージアップと働きがいのある仕事である事の再認識を図るため、イベントを開催する。</td> <td>来場者数</td> <td>H22: 676名 H23: 673名 H24: 1,200名</td> <td>800名</td> <td>900名</td> <td>1,000名</td> <td>2,200</td> <td>2,000</td> <td>2,134</td> <td>来場者1,200名(メインイベント)。介護福祉士養成校学生、関係団体等との協働によりPRイベントを実施し、介護の仕事のやりがいや魅力のPRを図った。</td> <td>4</td> <td>介護職のイメージアップを図り、介護人材不足の解消するための手段として、より効果的な方法を探りながら、継続して実施する。</td> <td>4</td> <td>介護の意義、やりがい、重要性を周知するための事業であることから、継続。</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒向けパンフレットの作成</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。</td> <td>作成部数・配布部数</td> <td>H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部</td> <td>60,000部</td> <td>60,000部</td> <td>60,000部</td> <td>1,998</td> <td>1,961</td> <td>991</td> <td>63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)</td> <td>4</td> <td>今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。</td> <td>4</td> <td>児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。</td> </tr> </table> <p>■ 小・中・高校生を対象として、介護の仕事の魅力の伝達と啓発に取り組みます。</p> <table border="1"> <tr> <td>介護人材参入促進事業(旧:進路選択学生等支援)</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、中高生やその保護者、進路指導担当教員等を対象とした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。</td> <td>実施件数</td> <td>H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件</td> <td>30件</td> <td>-</td> <td>国の基金事業継続状況による</td> <td>15,000</td> <td>10,000</td> <td>7,925</td> <td>養成校4校等に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。</td> <td>1</td> <td>国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。</td> <td>1</td> <td>福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒向けパンフレットの作成</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。</td> <td>作成部数・配布部数</td> <td>H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部</td> <td>60,000部</td> <td>60,000部</td> <td>60,000部</td> <td>1,998</td> <td>1,961</td> <td>991</td> <td>63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)</td> <td>4</td> <td>今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。</td> <td>4</td> <td>児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。</td> </tr> <tr> <td>介護就職相談会補助</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。</td> <td>参加者数</td> <td>H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人</td> <td>500人</td> <td>500人</td> <td>600人</td> <td>750</td> <td>650</td> <td>77</td> <td>参加施設数92施設 参加学生数 403人</td> <td>4</td> <td>介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。</td> <td>4</td> <td>福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。</td> </tr> <tr> <td>専門相談員による就業支援</td> <td>再掲</td> <td>健康福祉部</td> <td>介護高齢課</td> <td>介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。</td> <td>求職相談件数</td> <td>H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件</td> <td>210件</td> <td>220件</td> <td>250件</td> <td>2,778</td> <td>2,781</td> <td>2,778</td> <td>介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 191件 ・求人相談件数 71件</td> <td>4</td> <td>求職相談等の実績を上げている。県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。</td> <td>4</td> <td>介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。</td> </tr> </table>																	介護の仕事PR	健康福祉部	介護高齢課	介護職等のイメージアップと働きがいのある仕事である事の再認識を図るため、イベントを開催する。	来場者数	H22: 676名 H23: 673名 H24: 1,200名	800名	900名	1,000名	2,200	2,000	2,134	来場者1,200名(メインイベント)。介護福祉士養成校学生、関係団体等との協働によりPRイベントを実施し、介護の仕事のやりがいや魅力のPRを図った。	4	介護職のイメージアップを図り、介護人材不足の解消するための手段として、より効果的な方法を探りながら、継続して実施する。	4	介護の意義、やりがい、重要性を周知するための事業であることから、継続。	児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部	60,000部	60,000部	60,000部	1,998	1,961	991	63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。	介護人材参入促進事業(旧:進路選択学生等支援)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、中高生やその保護者、進路指導担当教員等を対象とした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件	30件	-	国の基金事業継続状況による	15,000	10,000	7,925	養成校4校等に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。	児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部	60,000部	60,000部	60,000部	1,998	1,961	991	63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。	介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人	500人	500人	600人	750	650	77	参加施設数92施設 参加学生数 403人	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。	専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件	210件	220件	250件	2,778	2,781	2,778	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 191件 ・求人相談件数 71件	4	求職相談等の実績を上げている。県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。
介護の仕事PR	健康福祉部	介護高齢課	介護職等のイメージアップと働きがいのある仕事である事の再認識を図るため、イベントを開催する。	来場者数	H22: 676名 H23: 673名 H24: 1,200名	800名	900名	1,000名	2,200	2,000	2,134	来場者1,200名(メインイベント)。介護福祉士養成校学生、関係団体等との協働によりPRイベントを実施し、介護の仕事のやりがいや魅力のPRを図った。	4	介護職のイメージアップを図り、介護人材不足の解消するための手段として、より効果的な方法を探りながら、継続して実施する。	4	介護の意義、やりがい、重要性を周知するための事業であることから、継続。																																																																																																											
児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部	60,000部	60,000部	60,000部	1,998	1,961	991	63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。																																																																																																										
介護人材参入促進事業(旧:進路選択学生等支援)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、中高生やその保護者、進路指導担当教員等を対象とした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件	30件	-	国の基金事業継続状況による	15,000	10,000	7,925	養成校4校等に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	1	国の基金事業はH25年度で終了予定(H24まで障害者自立支援対策臨時特例基金、H25は緊急雇用創出基金で実施)。H26年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H25年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH26当初予算編成時に検討。																																																																																																										
児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部	60,000部	60,000部	60,000部	1,998	1,961	991	63,210部(県内の小5、中1、高1に配布)	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H26年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心を高めるため、より授業で活用してもらう方策等を検討しながら、継続。																																																																																																										
介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人	500人	500人	600人	750	650	77	参加施設数92施設 参加学生数 403人	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。																																																																																																										
専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件	210件	220件	250件	2,778	2,781	2,778	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 191件 ・求人相談件数 71件	4	求職相談等の実績を上げている。県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。																																																																																																										
<b>3 医療・福祉の仕事PR 小計</b>											<b>21,391</b>																																																																																																																